

～「暮らしやすさ日本一」
自然と活力にあふれた環日本海交流の中枢拠点～

平成24年度

北陸圏広域地方計画の推進状況について

【概要版】

**平成25年10月
北陸圏広域地方計画協議会**

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について 1
 - (1) 広域地方計画策定の背景 1
 - (2) 計画期間 1
 - (3) 計画区域と隣接圏・府県との関係 1
 - (4) 広域地方計画の構成 2
2. フォローアップの基本的考え方 3
 - (1) フォローアップの目的について 3
 - (2) フォローアップの考え方について 3
 - (3) フォローアップにおける改善点 3

II 平成24年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について 4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について 9
 - (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト 10
 - (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト 11
 - (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト 12
 - (4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト 13
 - (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト 14
 - (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト 15
 - (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト . . 16
 - (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト 17
 - (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト 18
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について 19

III 総括的な評価 20

1. 北陸圏広域地方計画について

(1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方にに基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

(2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間における北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

(4) 広域地方計画の構成

はじめに

はじめに

1 計画の策定に当たって

2 計画期間

3 計画区域と隣接圏・府県との関係

北陸圏の現状

- 充実した居住環境や子育て環境、就業機会にも恵まれた良質な生活環境
- 3,000m級の山岳から急流河川や扇状地、日本海まで多様な生態系と健全な水循環系を育む豊かな自然環境
- 歴史、豊富な資源を活かした雪国ならではの生活の知恵が複合した独自性のある文化
- 都市の利便性と農山漁村のゆとりを身近に享受できる環境
- 豊富な水や資源を活かした、伝統産業から先端産業まで日本海側有数の工業集積等、多様な産業の集積
- 三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対するアクセス性の向上

北陸圏の課題

- | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------|
| (1) 広域交通の充実による環日本海諸国や三大都市圏へのアクセス性の向上にともなうポテンシャルの活用 | (4) 食料を供給し食文化を育む農林水産業の活性化 | (7) 太平洋側の大規模地震等災害リスクへの対応 |
| (2) 日本海側有数の人口・産業・経済等の集積の活用 | (5) 接続する都市と自然豊かな農山漁村との融合が生み出す魅力の活用 | (8) 美しい自然環境・地球環境の保全への対応 |
| (3) 豊かで多様な自然や文化資源の集積等地域資源の活用 | (6) 豪雪や風水害、地震等厳しい自然災害への備え | (9) 漂着ゴミ、黄砂等の増大する環境問題への対応 |

将来像 1

世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点

【北陸圏の位置付け】

豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域

将来像 2

人々をひきつける「暮らしやすさ」日本一

1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成

- (1) 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化
- (2) イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出
- (3) 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開

2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出

- (1) 国内外の観光・交流の充実
- (2) 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信
- (3) 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進
- (4) 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進

3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実

- (1) 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成
- (2) 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成
- (3) 災害に強い安全・安心な暮らしの充実
- (4) 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実

4 日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化

- (1) 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化
- (2) 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化

広域連携プロジェクト

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成 | 5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成 |
| 2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成 | 6 いきいきふるさと・農山漁村活性化 |
| 3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成 | 7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化 |
| 4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開 | 8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全 |
| | 9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全 |

隣接圏域との交流・連携

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 北陸圏・中部圏連携の基本的考え方 | 3 その他隣接圏域との交流・連携 |
| 2 北陸圏・中部圏の連携した取組 | |

計画の実現に向けて

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1 多様な主体の参加と協働 | 4 投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理 |
| 2 持続可能な圏域形成に向けた人材育成 | 5 他の計画・施策との連携 |
| 3 広域的な発想の下での地域連携の促進 | 6 計画のモニタリング等 |

現状と課題

将来像

新しい将来像実現に向けた戦略目標

広域連携プロジェクト

隣接圏域との交流・連携

計画の実現に向けて

2. フォローアップの基本的考え方

(1) フォローアップの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出することにより、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

(2) フォローアップの考え方について

フォローアップでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策」の実施状況と、構成機関が取り組む「主な取り組み施策の推進状況」を把握し、広域連携プロジェクトの「推進状況」を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標(または将来像)の達成状況を評価することとしている。

① 北陸圏を取り巻く状況	・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。
② 各プロジェクトの推進状況	・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」の実施状況と構成機関が取り組む「主な取り組み施策の推進状況」を把握し、「プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。 ※但し、重点推進施策については、実施をもってその状況を把握する。
③ 戦略目標、将来像の達成状況	・取りまとめは、「北陸圏広域地方計画」に示されている各戦略目標と各構成機関の「実施状況把握表」の3箇年分から、達成状況を評価する。 ※但し、当該達成状況の評価は毎年実施せず、3年から5年ごとに実施する。
④ 総括的な評価	・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

(3) フォローアップにおける改善点

平成24年度モニタリングにおいては、計画の指針性を一層高めるために、次の改善を実施した。

まず、圏域を取り巻く状況に関して、指標の充実を図るとともに、指標値の推移についての分析を強化した。また、各プロジェクトの取組事例について、成果の定量的把握に努めた。これらの結果を勘案し、今後の取組の方向性において、重点的に取り組む取組を記載することとした。

Ⅱ 平成24年度北陸圏広域地方計画の推進状況

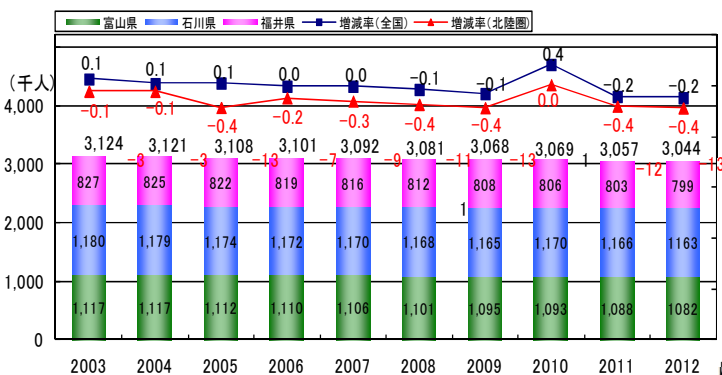
1. 北陸圏を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題

(1) 人口動態

全国的に人口減少が進む中、北陸圏の人口も減少傾向にあり、近年は自然減が社会減を上回っている状況である。合計特殊出生率は全国値を上回っているものの、ここ数年は横ばい傾向であるほか、高齢化率も年々増加傾向にある。

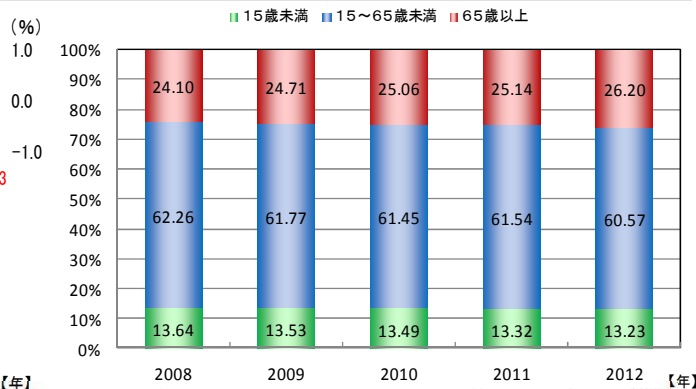
これらの状況を踏まえると、引き続き人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要があるとともに、人口減少、高齢化の進展による地域活力の低下が懸念される中で、高齢者や子育て世代等が暮らしやすい生活環境づくりに取り組んでいく必要がある。

北陸圏 人口、人口前年増減の推移



【出典】総務省「人口推計」

北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移



【年】	2008	2009	2010	2011	2012
65歳以上	742	758	769	768	798
15～65歳未満	1,817	1,895	1,886	1,880	1,845
15歳未満	420	415	414	407	403
総人口	3,079	3,068	3,069	3,055	3,046

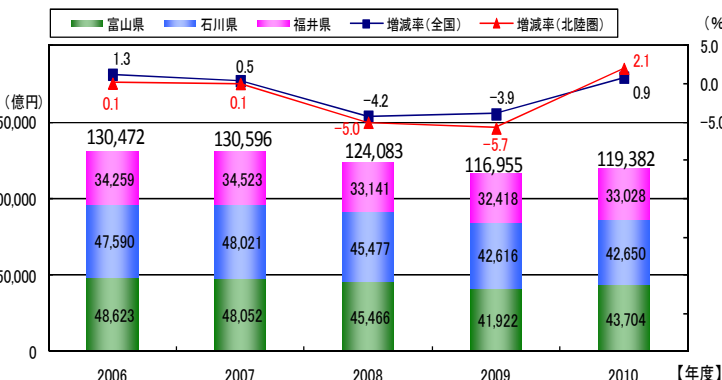
【出典】総務省「人口統計」

(2) 経済・産業

北陸圏の域内総生産(名目)、1人あたり県民所得、有効求人倍率は増加傾向を示しており、生産年齢人口あたり労働力人口の割合も全国と比べて最も高い水準にある。

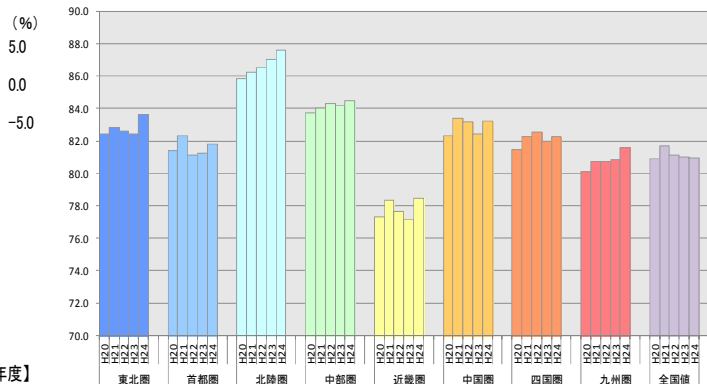
また、産業別にみると第2次産業が前年度と比べ好調の兆しを見せており、北陸圏の有する産業集積と最先端の技術力、ものづくりを最大限に活かす取り組みが引き続き必要である。

北陸圏 域内総生産(名目)の推移



【出典】内閣府「県民経済計算年報」

圏域別 生産年齢人口あたり労働力人口の割合の推移

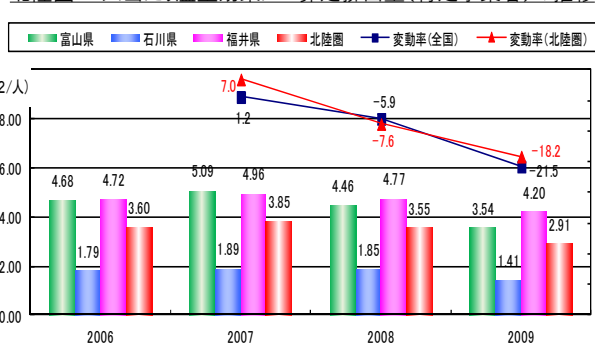


【出典】総務省「労働力調査」

(3) 環境

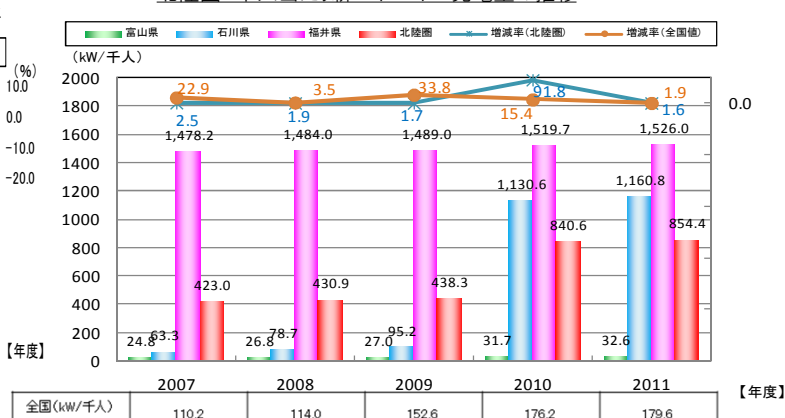
平成20年度(2008)以降の景気回復に合わせて千人当たりエネルギー消費量が増加する一方で、1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)は減少している。リサイクル率は全国値より低いが、改善しており、今後もより一層環境配慮対策を推進していくことが求められる。

北陸圏 1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移



【出典】環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」
 【出典】総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり新エネルギー発電量の推移



【出典】資源エネルギー庁「RPS法ホームページ 全認定設備一覧(各年度末までに認定された設備)」

(注)設備の公開に同意されていない事業者の設備情報は含まれません。

バイオマスには、火力発電所への混燃発電が含まれている

「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない。

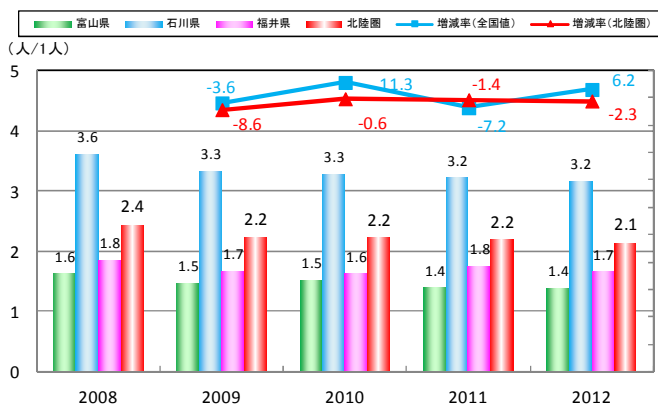
なお、北陸圏における千人当たり新エネルギー発電量に計上されているバイオマス発電量の中には、火力発電所への混燃発電が含まれているため、全てが新エネルギー発電量ではない。

【出典】総務省「人口推計」

(4) 観光・歴史文化

1人当たり観光宿泊者数が全国的に増加している中で、北陸圏は減少傾向が続いており、観光入込客数も減少している。このため、北陸新幹線等の高速交通基盤の整備が進む中で、より一層観光交流圏形成を推進し観光客数の増加に向けて取り組んでいくことが求められる。

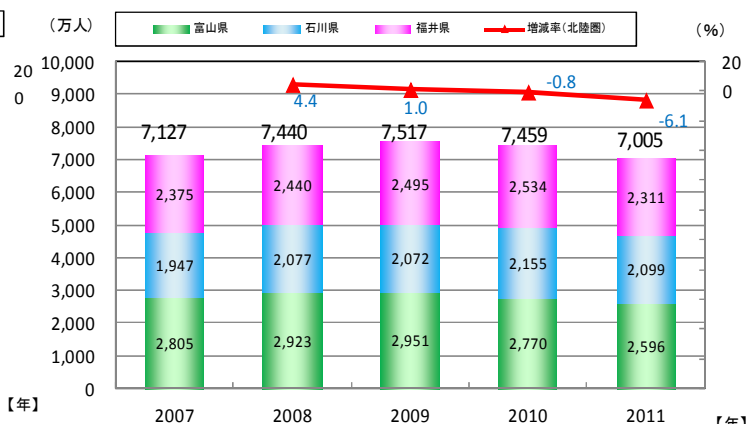
北陸圏 1人当たりの観光宿泊者数の推移



全国(人/人)	13	13	14	13	14
---------	----	----	----	----	----

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」及び総務省「人口推計」

北陸圏 観光入込客数の推移



【出典】富山県「富山県観光客入込数(推計)」

石川県「統計からみた石川県の観光」

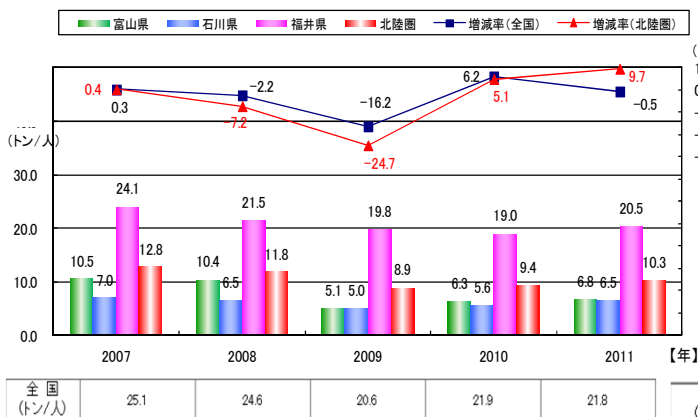
福井県「福井県観光客入込数(推計)」

(5) 物流・交流

1人当たり海上出入貨物量や千人当たり空港の貨物取扱量は増加傾向にある。一方、百人当たり空港の乗降客数、10万人当たり国際コンベンション開催件数は伸び悩みの傾向がみられる。

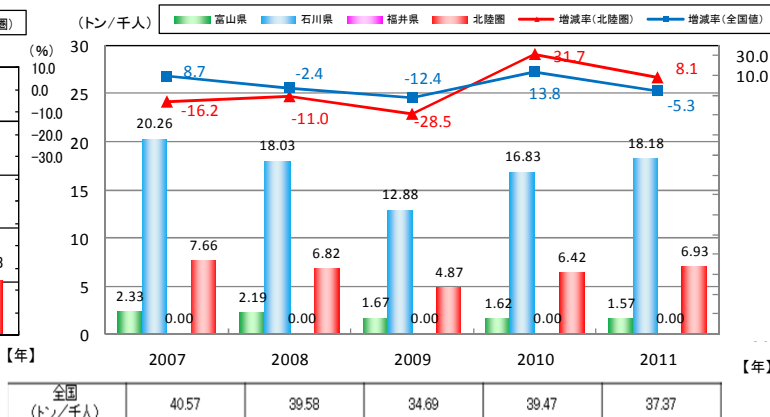
これらの状況を踏まえ、今後も引き続き太平洋側港湾等に対する代替機能を強化するとともに、東アジアに向けた日本海側の中枢拠点機能を強化していく必要がある。

北陸圏 一人当たり海上出入貨物量の推移



【出典】国土交通省「港湾統計」及び総務省「人口推計」

北陸圏 千人当たり空港の貨物取扱量の推移

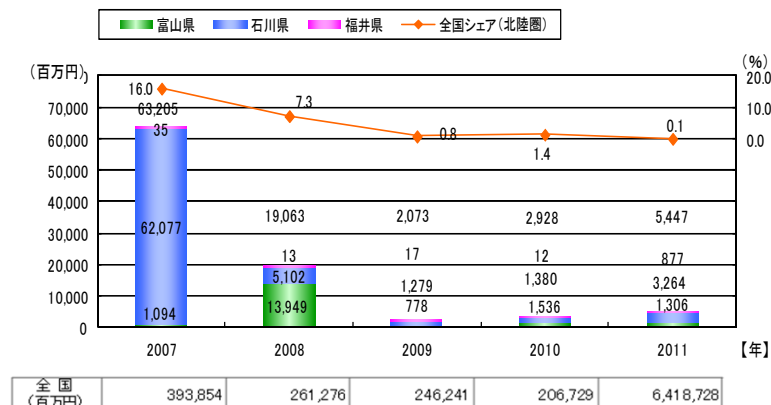


【出典】国土交通省「空港管理状況」及び総務省「人口推計」

(6) 防災・社会資本整備

平成23年(2011)は、東日本大震災や西日本の台風、豪雨等大規模災害が発生した年であった。北陸圏においては、引き続き豪雪や豪雨等自然災害に備えたハード・ソフトの災害対策を進めるとともに、他圏域への支援体制を含めた広域的な防災体制の構築を進めていく必要がある。

北陸圏 自然災害による被害総額の推移



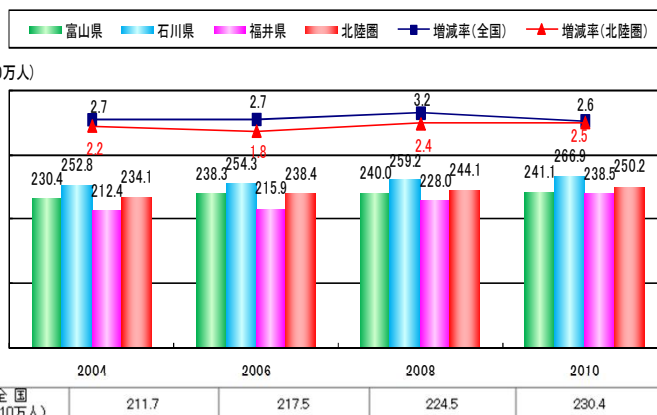
【出典】消防庁「消防白書」

(7) 医療福祉

高齢化の進展する中で、人口10万対医師数が微増、高齢者(65歳以上)人口千人当たり介護施設数は増加に転じた。また、5歳未満人口千人当たり保育所数も全国に比べ高い値を示している。一方で、人口10万人当たり一般病院数は減少している。

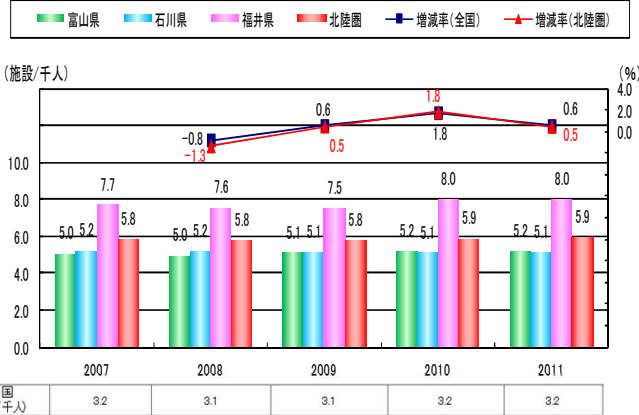
今後は、人口減少の進む農山漁村において、より一層効率的に医療福祉サービスを提供していくため、都市部とのアクセス環境改善等による対策充実が求められる。

北陸圏 人口10万対医師数の推移



【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び総務省「国勢調査」「人口推計」
 (注)平成24年(2012)は平成25年12月公表予定のため更新せず

北陸圏 5歳未満人口千人当たり保育所数の推移

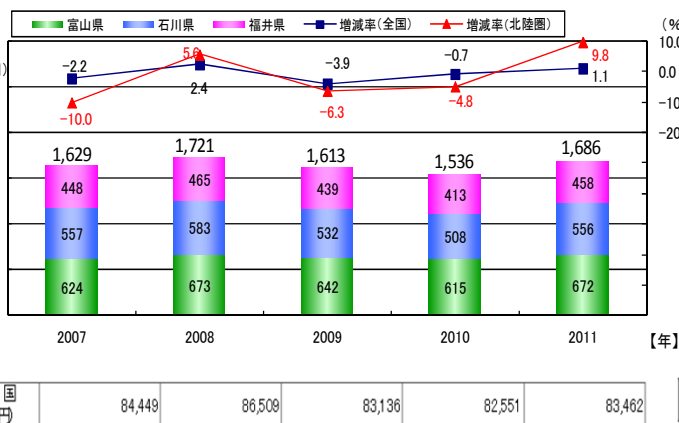


【出典】厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」及び総務省「人口推計」

(8) 農業・食料

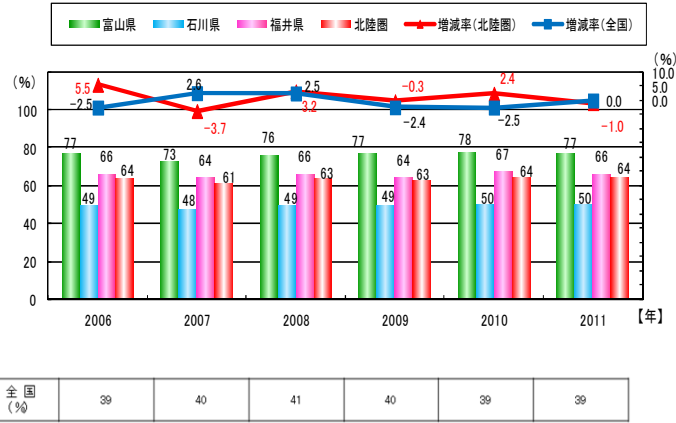
農業産出額、総合食料自給率とも、全国値を大きく上回っている。今後も引き続き、北陸圏の持つ食料供給力を高めるとともに、「食の北陸」としてのブランド化等に、より一層取り組んでいくことが必要である。

北陸圏 農業算出額の推移



【出典】農林水産省「生産農業所得統計」

北陸圏 総合食料自給率(カロリーベース)の推移

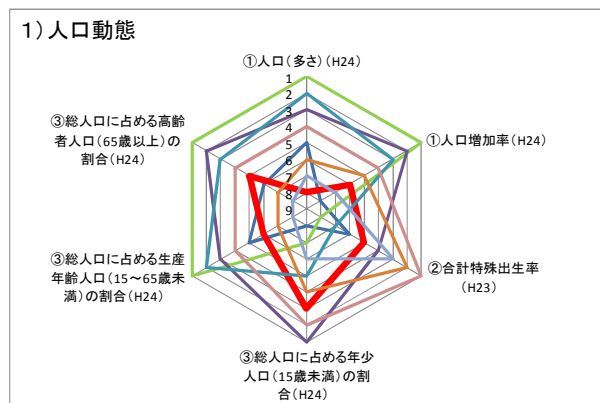


【出典】農林水産省「食料需給表」

【各指標の圏域間の比較（順位）】

1) 人口動態

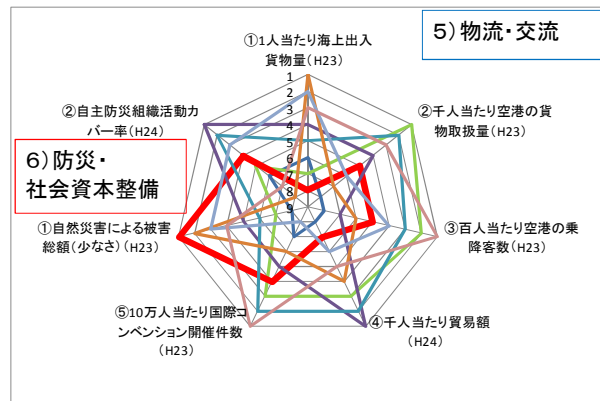
- ・総人口に占める年少人口の割合が高い水準
- ・人口集積が低い水準



5) 物流・交流

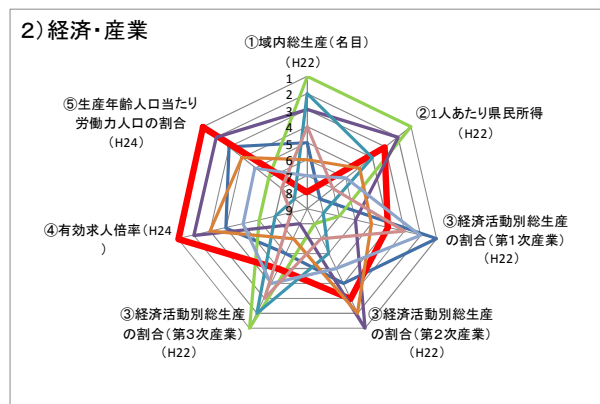
6) 防災・社会資本整備

- ・自然災害による被害総額が全国で最も少ない



2) 経済・産業

- ・域内総生産（名目）が低い水準
- ・他の指標は総じて高い水準にあり、特に、生産年齢人口当たり労働力人口の割合や有効求人倍率は全国で最も高い

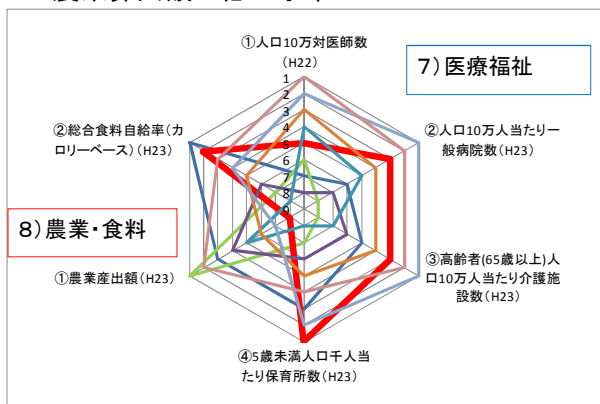


7) 医療福祉

- ・総じて高い水準にある中で、特に、5歳未満人口千人当たり保育所数は全国で最も高い

8) 農業・食料

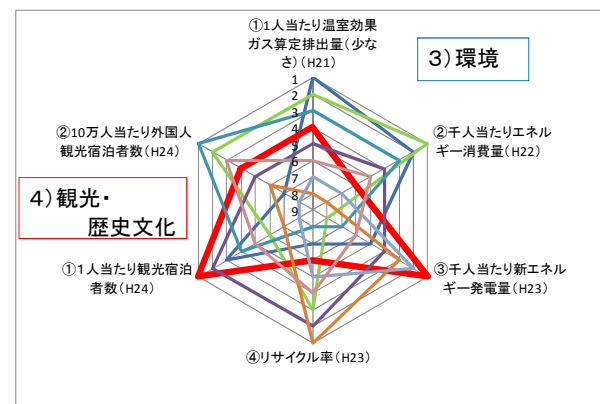
- ・総合食料自給率が高い水準
- ・農業算出額が低い水準



3) 環境

4) 観光・歴史文化

- ・1人当たり観光宿泊者数が全国で最も高い



凡 例

- 東北圏 — 首都圏 — 北陸圏 — 中部圏
- 近畿圏 — 中国圏 — 四国圏 — 九州圏

2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

- (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト
- (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト
- (4) 食糧供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト
- (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト



交流拠点みなとオアシス「海王丸パーク(伏木富山港)」



富山駅前広場整備計画(イメージ)(富山県)



ふくい環境フェア2012の様子



「新幹線対応型新バスシステム」(石川県金沢市)

(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 北陸圏の産業の国際競争力の強化を図るための技術開発、PR活動、人材育成、産業間連携等、様々な取組が、平成24年度も引き続き展開されており、各種事業計画の認定や事業化研究等が進められた。
- 「日本海側拠点港」として物流機能の強化を図るための勉強会、海外ポートセールス、企業誘致について、北陸圏全体が連携して継続的に取り組まれていた。
- 雪情報に特化した道路情報等の提供は、平成24年度も継続的に行われ、その利用状況も定着しつつある。

医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成

○「ほくりく健康創造クラスター」

事業開始以降約200の企業・研究機関が参加しており、健康関連産業のクラスター形成が進んでいる。平成24年度も特許出願や試作品・製品化、論文掲載等が進められた。

産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化

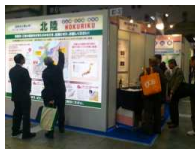
○モノづくり基盤技術高度化支援(H18～)

中小企業の支援策として、平成24年度における特定研究開発計画の認定件数は24件(富山県5件、石川県10件、福井県9件)、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は8件(富山県1件、石川県3件、福井県4件)であった。

国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○企業誘致事業(大規模展示会での北陸の投資環境のPR)(S57～)

北陸国際投資交流促進会議では、国内における企業誘致活動として、平成24年度はメッセナゴヤ2012、インターネットコン・ジャパンへの出展のほか、外資系企業の誘致活動として、中国語版ホームページ設置等による北陸圏のPR活動を行った。



インターネットコン・ジャパン(アジア最大のエレクトロニクス製造・実装技術展)にて、北陸地域の優れた投資環境を紹介

広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○北陸諸港(富山伏木港、金沢港、敦賀港等)の利便性拡大に向けて、連携強化施策について協議(H19～)

国や北陸3県、経済界が連携して伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の利便性拡大に向けて、勉強会(平成24年度:3回)やセミナーの開催を平成19年度より継続的に進めており、参加企業も増えている。(平成24年度:96社、200名)

○官民一体となった荷主企業等への積極的・集中的なポートセールス活動(H19～)

富山、石川両県におけるポートセールスでは韓国、中国、ロシアへのセールス活動を行った。また、富山県では岐阜県との連携によるポートセールスを継続しており、北東アジアのバイヤー招へい商談会を開催した。

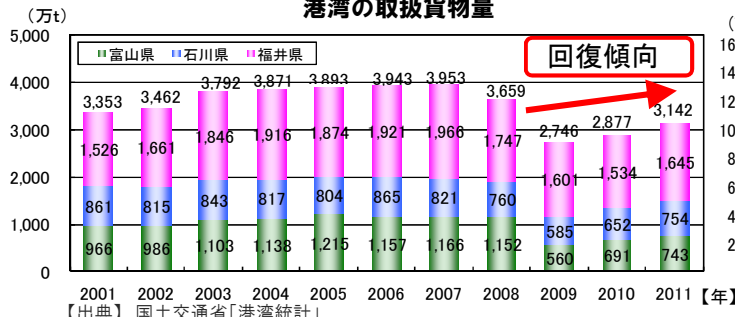


韓国で開催された石川県・富山県による官民一体となったポートセールス

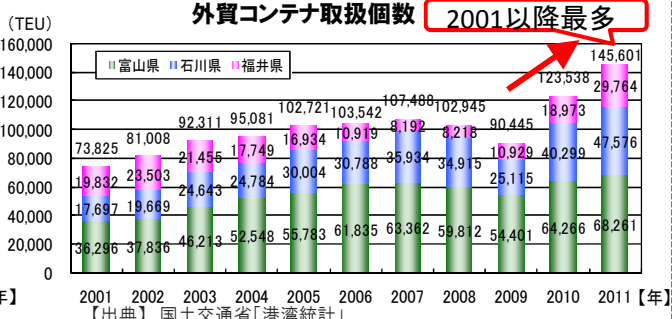
プロジェクトの達成状況

- 港湾の取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、平成20年(2008)に世界的な金融不安によって景気低迷等の影響を受け減少に転じたが、平成22年(2010)から継続して回復の傾向を見せ、平成23年(2011)の外貿コンテナ取扱個数は平成13年(2001)以降で最も多い水準にある。
- 他方、各圏域で比較した場合、取扱貨物量、外貿コンテナ取扱個数ともに、全国でも少ない水準にある。

港湾の取扱貨物量



外貿コンテナ取扱個数



プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 日本海側の中枢拠点として北陸圏内外からの評価を高めるため、各種取り組みを一層推進する必要がある。
- 日本海側拠点港として、伏木富山港(総合的拠点港)、金沢港、敦賀港の各港が選定されたが、集荷力向上とそれを支える広域交通機能により荷主(企業)に信頼され、広域災害時の代替性を担う国際物流ネットワークの構築とその実効性を更に向上させる必要がある。
- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を更に推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。
- 国際競争力の強化に向け、産学官連携による人材育成や中小企業の取り組み支援をより一層充実させる必要がある。

(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技術開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 最先端エネルギー分野の新技術開発及び新事業の創出に向けては、産学官が協働研究を進め、各種分野での製品化・導入が進んだ。
- 環境にやさしい暮らしの普及・定着については、北陸圏全体での普及啓発活動に平成24年度も継続的に取り組むとともに、各県において様々な環境負荷低減に向けた取り組みが推進されている。

最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出

○福井クール・ス・次世代エネルギー産業化プロジェクト20～)

次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指して、平成24年度には、福井クール・ス・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した40機関(企業29、大学等7、公設試験場等4)となり、公募型研究開発事業として採択された3件の事業に取り組んでいるほか、北陸技術交流テクノフェア2012への出展や技術ニーズ・シーズマッチングの開催(3回)など、普及・啓発事業に取り組んだ。



福井クール・ス技術セミナー(平成23年度)の様子

○農業用水を利用した小水力発電の推進(H20～)

富山県では農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成24年度には、山田新田用水発電所の竣工(平成25年3月)や、地域用水環境整備事業における新規採択(2地区)及び導入支援事業(5地区)も実施した。

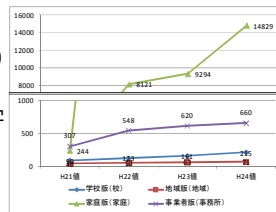


竣工した山田新田用水発電所(富山県南砺市)

環境にやさしい暮らしの普及・定着

○いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進(H14～)

石川県における「いしかわ版環境ISO(学校、地域、家庭、事業者版)」の認定登録状況は平成25年3月現在で、学校版215校、地域版71地域、家庭版14,829家庭、事業者版660事業所となっており、平成24年3月時点の学校版161校、地域版63地域、家庭版9,294家庭、事業者版620事業所からいずれも増加している。



いしかわ版環境ISO(学校・地域・家庭・事業者版)の普及推進

○福井県EV・PHVタウン構想(H21～)

福井県は、「EV・PHVタウン」の選定を受け、「福井県EV・PHV普及マスタープラン」を策定しており、24年度には、EVを体験しながら、県内観光地を巡るモデル事業を実施し、31組74人が参加した。

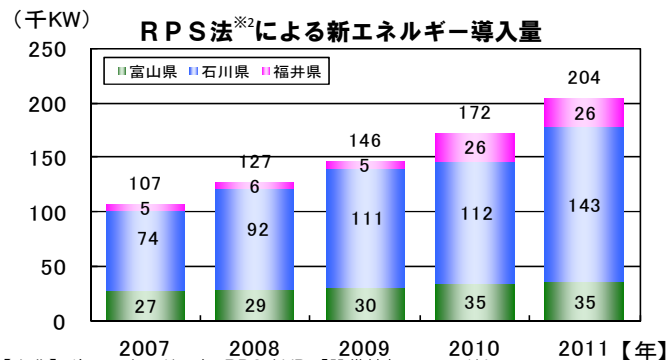


福井県で導入された電気自動車

プロジェクトの達成状況

- 平成23年(2011)の新エネルギー※1導入量は、平成21年(2009)以降、年々着実に増加している。
- エネルギー起源CO2排出量は、平成19年(2007)から減少傾向にあったものの、平成23年(2011)には増加に転じた。

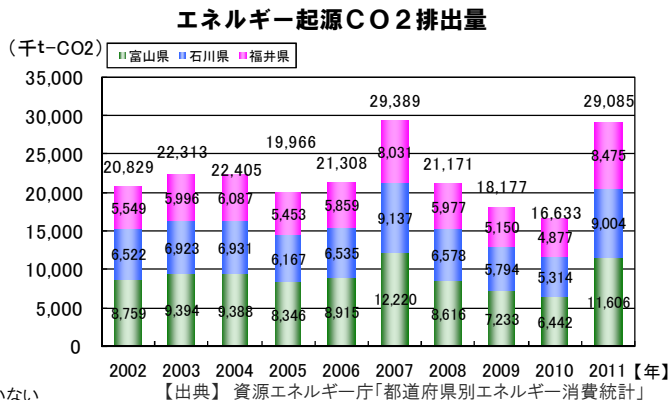
※1 新エネルギー＝風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「設備情報ファイルダウンロード」

バイオマス発電は、出力が3.3万kWより大きいものは含んでいない
「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

※2) RPS法＝電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法



【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- エネルギー起源CO2排出量の削減はこれまで全国に先駆けて進んでいたものの、平成23年(2011)にはエネルギー起源CO2排出量が増加に転じているため、引き続き日常生活における環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。
- 圏域内外の産学官連携による次世代エネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進するとともに、普及のための啓発活動を圏域内のみならず全国に向けて発信していく。

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 北陸圏が有する地域資源を活かした観光拠点の形成や、新たな観光スタイルの普及啓発、各種交通基盤の強化に向けた様々な取り組みが実施された。
- 広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化を図るため、多様な関係機関が連携し、各種PRツールの作成、プロモーション活動、国際旅行博への出展、昇龍道プロジェクト推進等を実施した。

地域資源を活かした観光拠点の形成

○みなとオアシス

港を核とした交流拠点の形成として「みなとオアシス」が、富山県で2件、石川県で5件、福井県で2件認定されている。



交流拠点みなとオアシス
「海王丸パーク(伏木富山港)」

旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出

○グリーンツーリズムの推進

富山県では、とやま帰農塾推進事業として「とやま帰農塾」を開催し、平成24年度には県内6市町で10講座、2泊3日で開催され、107名が参加した。また、子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業として研修会や体制整備を支援し、11校604名を受け入れた。このほか、震災被災地からの子供受け入れ(5団体184名)を実施した。

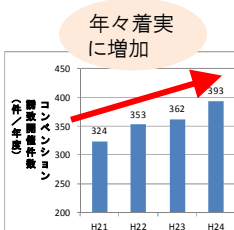


子ども農山漁村交流
プロジェクト推進事業

国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

○国内観光客誘客促進(H6～)

石川県では、三大都市圏誘客キャンペーンとしてホームページの活用や交通事業者と連携した情報発信を継続的に実施した。またコンベンション誘致事業として学会誘致の推進や歓迎ステッカー・ポスター掲出等を実施し、平成24年度は393件のコンベンションが開催された。



コンベンション誘致事業
によるコンベンション
誘致開催数の推移

広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化

○広域観光ルートの発信、誘客促進会議の開催など

北陸経済連合会では、観光事業者向けPRツールとして電子ブック「北陸物語vol.3」の発刊などを実施。

○北陸国際観光テーマ地区推進協議会(H10～)

東アジア、東南アジアを中心にした誘客促進事業として中国・香港・シンガポールでの国際旅行博への出展や、中国・香港・東南アジアの旅行会社、マスコミ関係者の招聘などを実施した。



「北陸物語
vol.3」の表紙



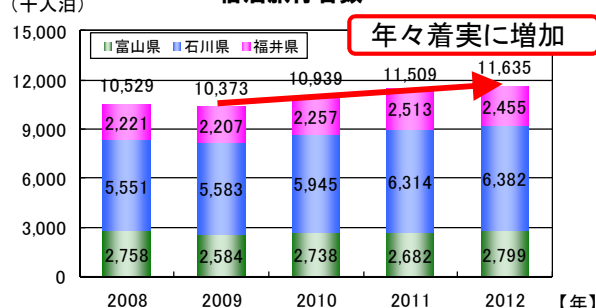
シンガポールにおける
国際旅行博への出展

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の宿泊旅行者数は、平成21年(2009)に一時的に減少したものの、平成22年(2010)以降3年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 外国人宿泊旅行者数は、東日本大震災の影響を受け、平成23年(2011)は大幅に減少したが、平成24年(2012)は回復した。

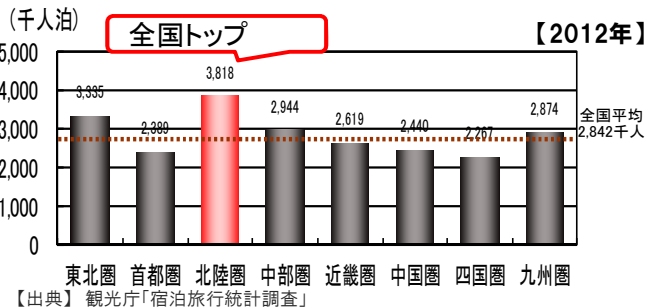
(千人泊)

宿泊旅行者数



年々着実に増加

人口100万人当たり宿泊旅行者数(圏域別)



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 隣接地域との差別化を念頭においた北陸圏独自の観光資源の更なる磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業、更には金沢－敦賀間の着工認可による交流人口の増加を見据え、北陸三県の広域的な連携を進め、首都圏や海外等からの観光客を地域に波及させる取り組みの更なる強化を図る。

(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、農地の確保・有効利用の促進、農業水利施設の適切な保全管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料自給力を強化する。

また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓、拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 農地の確保・有効利用の促進に向けた環境保全向上や耕作放棄地の再生、農地集積等を図るとともに、意欲と能力のある担い手の育成に向けて、経営基盤強化に向けたセミナーや各種認定制度の運用等に、継続的に取り組まれている。
- また、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取り組みや六次産業化法に基づく総合化事業計画等の認定、輸出促進展示商談会の開催、地産地消推進計画の策定等、北陸ブランドの強化と販路拡大に継続的に取り組まれている。

良好な営農条件の確保

○農業の利用が可能な耕作放棄地について解消に向けた取り組み(H19～)

優良農地の確保と有効利用に向けて、国では指導・調査等の支援をするとともに、各県では耕作放棄地解消に向けた取り組みを実施した。平成22年度より、富山県14市町、石川県17市町、福井県17市町の計48市町が耕作放棄地解消計画の作成・再生利用活動に着手している。

○耕作放棄地の再生・利用のための活動支援(耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金)(H21～)

平成24年度の耕作放棄地再生面積は富山県で1ha、石川県で33ha、福井県で3ha増加し、171haとなった。



耕作放棄地を再生・利用したブドウ栽培
(富山県氷見市)

「北陸ブランド」の構築

○オンリーワン商品の開発・ブランド化

石川県では多品種小ロットという農林水産物の特徴を生かし、ルビーロマンなどオンリーワン商品の開発や、商品の背景にある気候や風土などの物語の価値を付加することによるブランド化を進めており、情報発信力の高い首都圏において商談会やマルシェの開催を通じてPRを行っている。



ルビーロマン
(石川県オリジナル品種)

国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充

○輸出に意欲のある事業者等を対象に輸出商社・バイヤーとの商談会等を開催し、輸出促進を支援(H19～)

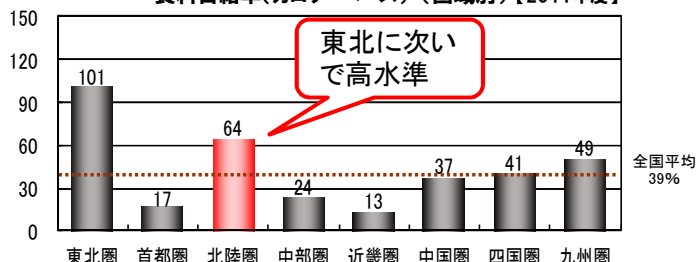
北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会では、農林水産物・食品等の輸出促進展示商談会を行っており、平成22年度の27社から平成23年度は33社へと、商談者数が増加している。

プロジェクトの達成状況

- 平成22年度(2010)の食料自給率は、圏域全体として約63.9%となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、平成23年度(2011)の地域団体商標^{※1}登録数は前年比3件増で、人口100万人当たりでは全国他圏域と比較して圧倒的に多く、北陸圏における地域資源の豊かさを活かした各種の取り組みが成果を上げている。

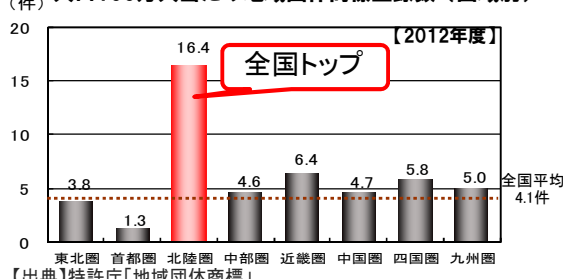
※1)地域団体商標制度とは、「地名+商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。

(%) 食料自給率(カロリーベース)(圏域別)【2011年度】



【出典】農林水産省「食料自給率」

(件) 人口100万人当たり地域団体商標登録数(圏域別)【2012年度】



【出典】特許庁「地域団体商標」

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 北陸圏における優良農地の確保と担い手の育成は、継続的に取り組むべき課題であり、国・県・市町村が連携して引き続き対応していく必要がある。
- 北陸圏固有の魅力である「食料・食文化の豊かさ」を活かした北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取り組みを連携させ、相乗効果の高い取り組みに昇華させていくことが必要である。
- 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取り組みを推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。

(5) 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成プロジェクト

プロジェクトの概要

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開通も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる連接型都市圏の形成を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 公共交通の利便性向上や子育て環境の整備、ワークライフバランスの向上等に関する様々なハード・ソフト対策を多面的に展開した。
- 北陸圏での定住促進策として、県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報等の提供や、若年層の定住、UIJターンの受入促進に向けたイベントやPR活動を展開した。

個性豊かな都市圏の形成

○北陸新幹線駅前の整備計画
富山市、高岡市、黒部市、金沢市等において旧駅ビルの解体、駅前広場の整備等に取り組んでいる。

富山駅前広場整備計画
(イメージ)

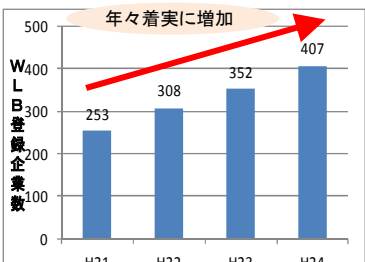


子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり

○ワークライフバランス企業の登録(H17～)

石川県では、ワークライフバランス企業の登録数が、平成24年度には407社となり、前年度に比べて55社増加している。

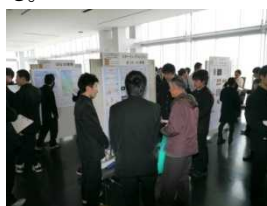
石川県におけるワークライフバランス企業の登録数



教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり

○サイエンス(理数)教育の充実(H20～)

福井県では、子どもたちのサイエンスに対する知的探究心を高めるため、「ふくいサイエンスフェスタ」の開催、「ふくい理数グランプリ」開催(628人参加)、「サイエンス博士派遣(133回)」等の取り組みを継続している。



ふくいサイエンスフェスタ

若年層の定住、UIJターンの受入促進

○人材確保対策とUIJターンの推進

「Uターンフェア イン とやま」(平成24年度2,030人参加)を開催するとともに、新卒学生等に県内企業の魅力等を伝える「元気とやま就職セミナー」を東京、京都、大阪、名古屋、金沢において開催(のべ参加者750人)

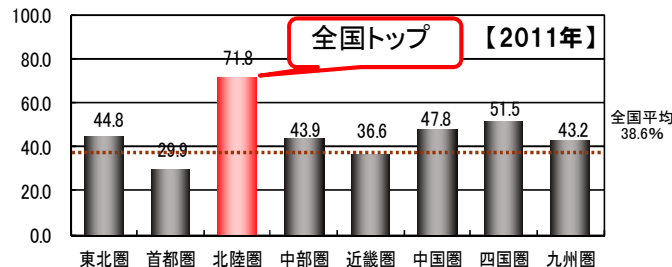


Uターンフェア イン とやまの様子

プロジェクトの達成状況

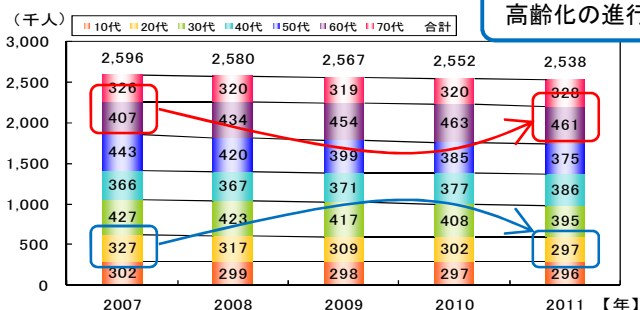
- 平成23年(2011)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は71.8%と前年から3.5%増加し、全国平均(38.6%)を大幅に上回り突出して高い。
- 北陸圏の合計特殊出生率については、平成23年(2011)において石川県と福井県は全国値に比べて高い水準にある。
- 平成19年(2007)～平成23年(2011)の各年代別の人口推移をみると、20代で約3万人(9.2%)減少する一方、60代で約5.4万人(13.3%)増加するなど、若年層の減少と高齢化の進行が著しい。

(%)人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(圏域別)



【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

年代別人口の推移(北陸圏)



【出典】総務省「住民基本台帳」

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりのため、交通機関の利便性向上を官民連携・地域連携などの広域的な連携の中で継続的に取り組んで行くことが重要である
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業を見据え、北陸新幹線駅前の整備計画等を推進するとともに、連接型都市圏の形成を推進する観点から、その動脈となる公共交通の維持向上を図るため、交通分野と行政・商業等の他分野との有機的な連携はもとより、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取り組みを進める。

(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

プロジェクトの概要

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や林地、里海の保全と野生鳥獣の被害防止対策の強化、福祉サービスの充実等による農山漁村の活性化を推進する。

また、環境に配慮した生産基盤の整備や後継者の育成による農業生産活動の推進のみならず、都市圏との地域間交流を促進し、農産漁村地域の経済の活性化を図る。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 里地里山や優良農地等の保全に向けた集落機能の強化策や福祉サービスの向上策として、様々なハード・ソフト対策を継続的に展開している。
- 農林水産業の新規就農の促進に向けて、各県とも農業人材育成のための各種プログラムを展開している。

里地里山や里海の保全と林業の再生

○里山・里海の利用・保全の推進(H20～)

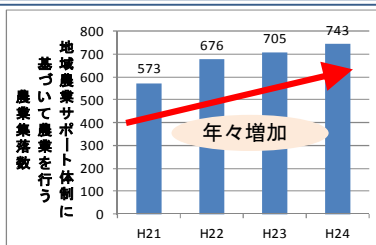
石川県では、里山里海に新たな価値を創造することで地域社会を維持し、生物多様性を保全する「元気な里山里海づくり」を推進するため、平成24年度は、平成23年6月に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の活用推進・魅力発信を行ったほか、いしかわ里山創成ファンドを活用した里山保全活動の推進等に取り組んだ。

○ふるさと農地活用プロジェクト(H21～)

福井県では、県・市町・JA等で構成する「地域農業サポートセンター」を中心に条件不利地の農業を応援する地域農業サポート事業に平成21年度から継続的に取り組み、地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数は平成24年度には743集落(平成23年度に比べて38集落増加)となった。

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業(水と緑の森づくり事業)(H17～)

富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、森づくりのボランティア活動を支援しており、平成24年度は登録ボランティア88団体、46企業の活動に対して支援を行った。



福井県における地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数

農山漁村の福祉サービス等の充実

○ふくい空き家情報バンクの充実(H18～)

農山村漁村への定住支援及び空き家の有効活用のため、空き家情報バンクの充実を行っている。福井県では、平成24年度は20戸の新規登録が行われた。

農林水産業への新規就業の促進

○新規担い手確保総合対策強化事業 富山県では、新規担い手確保総合対策強化事業等により、平成24年度の新規就農者は74人。

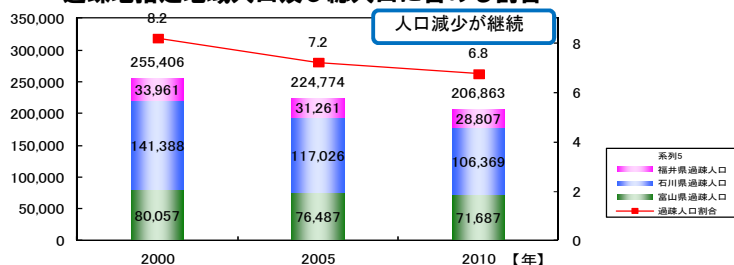
○新規就農促進 石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げて取り組んでおり、平成24年度の新規就農者は135人。

○プロ農業者育成プロジェクト(H21～) 福井県では、プロ農業者育成プロジェクトにより、平成24年度の新規就農者は53人。

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の過疎地指定地域における人口は、平成17年(2005)～平成22年(2010)で約1.8万人減少し、総人口に占める割合も6.8%と低下している。圏域別では全国平均以下となっている。
- 平成22年(2010)の北陸圏の農業生産に関連し、直売や交流関連の事業^{※1}を行っている農林漁家軒数は9,810戸と、全体としては平成17年(2005)からほぼ横ばいである。農産物の加工や直売所等により消費者への直接販売や交流が進められている。

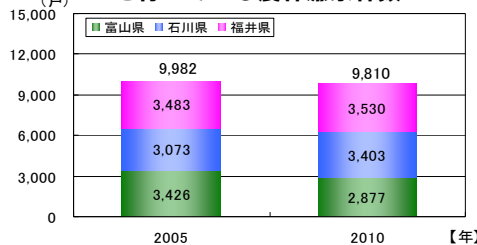
(人) 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合 (%)



※過疎地指定地域人口については、過疎地域とみなされる市町村及び過疎地域とみなされる区域のある市町村の人口を含む。

【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」集計

農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数



【出典】農林水産省「農林業センサス」

※1) 交流関連の事業とは農産物の加工や直接販売、観光農園や農家民宿、農家レストラン等の農業生産に関連した事業。

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 人口減少・高齢化の進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めがかかっていない状況ではあるが、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進や新規就業につなげていく必要がある。
- 北陸圏の特色である農山漁村と都市部との近接を活かして、更なる交流・連携を図るとともに、人口減少、高齢化の進展を踏まえ、新規就業や農業者育成に関する取り組みについても積極的に進めていく。

(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海水面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 冬期の道路交通確保の対策として、官民連携による除雪実施やリアルタイム情報の提供等を推進し、広く普及・定着しつつある。
- 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化として、災害事要援護者避難支援に対する取り組みや自主防災組織の結成・育成に積極的に取り組んだ。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、広域的な防災支援を検討するための会議の開催や各県での総合防災訓練等が推進された。

冬季の降積雪や風浪等への対策強化

○ ボランティア・サポート・プログラム(歩道除雪)(H13～) 国ではボランティア・サポート・プログラム制度を導入し、住民による歩道除雪を実施している。また、富山県では「雪と汗のひとかき運動」として、主要な交差点やバス停等の歩道127箇所を除雪用スコップを設置している。

○ 除雪ボランティア 福井市では、近隣に親族や親戚がなく、自力での除雪が困難な一人暮らし高齢者世帯等に対して、安全の確保と安心感を与えるとともに、市民のボランティア意識の高揚を図るため、市民から募集した除雪ボランティアの派遣を実施している。



除雪ボランティアの活動の様子

水害・土砂災害・流木被害等への対策強化

○ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定

各県では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が進められており、土砂災害警戒区域については、平成24年度末時点で、全国で309,539区域(全国の土砂災害危険箇所数:525,307)の指定に対し、富山県で4,857区域(前年度から829区域増加、平成25年度に区域指定完了の見込み、県内土砂災害危険箇所数:4,459)、石川県で3,171区域(前年度から585区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,263)、福井県で11,660区域(前年度同、平成23年度に区域指定完了)が指定されており、土砂災害警戒避難体制の整備の進捗が図られている。

太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築

○ 多機関と連携した防災訓練

国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成24年度は富山県総合防災訓練に富山市にて2,470人が参加、石川県防災総合訓練に輪島市にて7,460人が参加した。

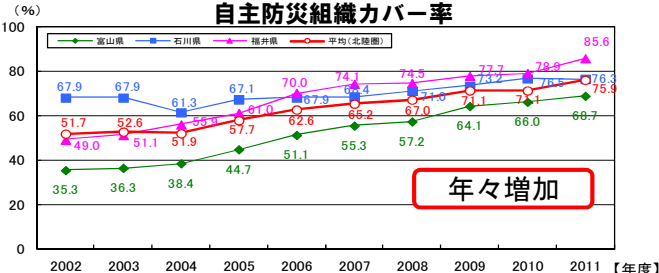


富山県総合防災訓練における訓練の様子(富山県富山市)

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、平成23年度(2011)で75.9%と全国平均と同程度に達した。
- 平成23年(2011)の人口100万人当たり防災ボランティア数は3.9団体と全国トップであるが、団体数は横ばいにとどまっている。
- 雨水貯留施設は各県とも整備が進められ、平成24年度(2012)末までに北陸圏全体で約8.8万 m^3 (石川県約3.2万 m^3 、富山県約2.7万 m^3 、福井県約2.9万 m^3)が整備された。

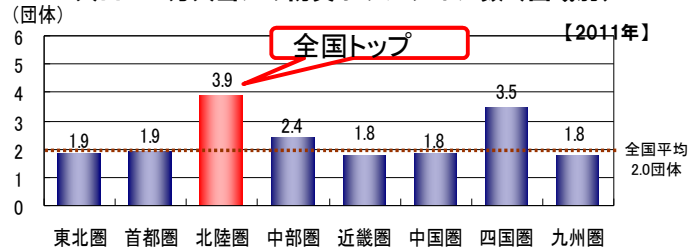
自主防災組織カバー率



【出典】消防庁「消防白書」

【定義】自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数

人口100万人当たり防災ボランティア数(圏域別)



【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 東日本大震災を踏まえ、大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化、津波対応などは、引き続き着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地方等、太平洋側で想定される大規模災害に備え、広域的な支援体制の整備検討や、代替性・多重性を高めるための広域交通体系の整備を進めていく必要がある。

(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一環の水循環系の構築、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 白山国立公園指定50周年記念事業、ライチョウ保護事業、里山生物多様性保全再生事業等、北陸圏が有する豊かな自然環境・水循環系を保全するための各種取り組みを推進した。

山岳地域の自然環境の保全

○白山国立公園における参加型管理運営体制の検討(H19～)

平成24年5月から11月にかけて、富山、石川、福井、岐阜の4県等が共同し、白山国立公園50周年記念の式典およびイベントを開催した。

○立山一帯での自然環境の保全

富山県の立山一帯では、平成24年4月に立山・剱岳の3つの万年雪が国内初の現存する氷河と認められた。また、これまでの自然環境の保全への取り組みもあって、平成24年7月には弥陀ヶ原・大日平が国内最高所の湿地としてラムサール条約湿地に登録された。

○希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)(H21～)

環境省が「ライチョウ保護増殖事業計画」を策定(平成24年10月)し、それに伴い「ライチョウ保護増殖準備会合」が開催され、ライチョウ保護のため専門家と環境省及び関係県(長野、富山、岐阜、石川含む)との意見交換が行われた。



白山国立公園50周年記念式典の開催



立山の氷河

自然環境保全に関する意識啓発

○いしかわ自然学校の実施(H13～)

石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成24年度は537プログラムに30,115人の参加者があり、継続的な取り組みの成果が現れている。



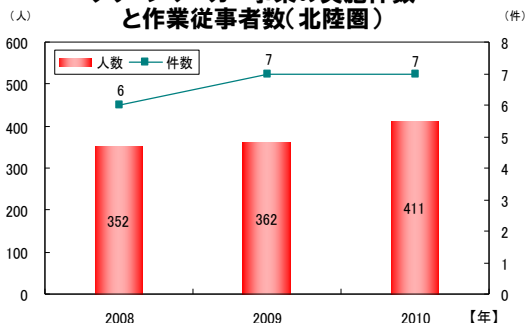
いしかわ自然学校の様子

プロジェクトの達成状況

- 平成22年(2010)の自然ふれあい行事^{※1}の件数、参加人数は平成21年(2009)から減少したが、グリーンワーカー事業^{※2}の件数、作業従事者数は増加している。
- こどもエコクラブ^{※3}登録数は年によって変動が大きく、平成24年(2012)は過去10年の中でも大幅に減少し、過去9年間の平均値(114団体)を大きく下回っている。なお、人口100万人当たりでは全国平均(18.7団体)に対して北陸圏が17.7団体とやや下回っている。

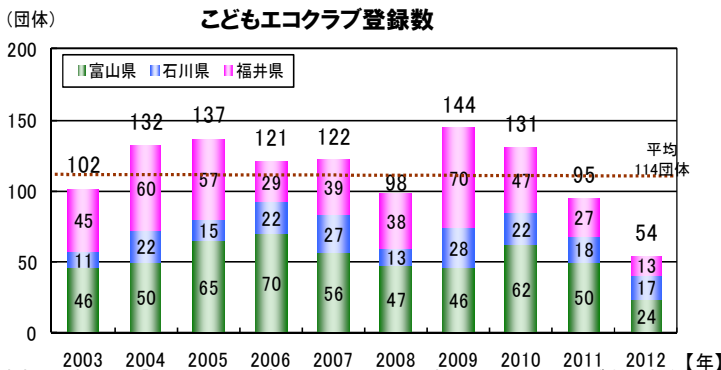
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。
 ※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。
 ※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。

グリーンワーカー事業の実施件数と作業従事者数(北陸圏)



【出典】環境省中部地方環境事務所

こどもエコクラブ登録数



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 自然環境保全のための人材育成が行われており、自然環境の保全や再生の取り組みへの参加といった成果が現れている。一方で、自然ふれあい行事の参加人数やこどもエコクラブ登録数の減少等の動きもあることから、今後は、各種行事等に対する参加・登録の促進を図るための持続的な体制の再構築等が必要である。
- 住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進めるとともに、山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、流域で一貫した取り組みを進めることで、成果を拡大していく。

(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 国内外の広域的な連携・協力を図り、海岸漂着物や大型クラゲ、黄砂等の環境問題に対処するための現地調査等を行った。
- 千里浜海岸の砂浜侵食防止の推進や「三方五湖」保全・活用の推進等、貴重な自然環境の保全に対する取り組みを推進した。

海岸景観の保全・再生

○環日本海地域における環境保全の推進(漂流・漂着物調査)(H8～)

富山県及び(財)環日本海環境協力センター(NPEC)において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成24年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は225人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国(日本、韓国、ロシア)の33海岸でも実施され、15自治体の参加があった。

○押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)(H20～)

石川県では、押水羽咋海岸侵食対策事業(千里浜海岸)が行われ、平成24年には人工リーフ2基目の整備を推進し、また海上投入による養浜を実施するなど、砂浜の侵食防止や海岸景観の保全が行われている。



海辺の漂着物調査の様子(富山県)

野生生物の生態系ネットワークの保全

○里地里山保全活用推進プロジェクト(ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進など)

ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進の取り組みとして、平成19年度から福井県や市町、地域住民、大学等が連携して取り組んでおり、平成21年度から、福井県と東京大学で三方五湖の水辺生態系再生に向け共同研究を現在も継続して行っている。また、平成23年に設立した三方五湖自然再生協議会において自然再生事業実施計画を作成し、自然再生のための取り組みを強化している。



三方五湖における市民参加による協働調査の様子

大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組み強化

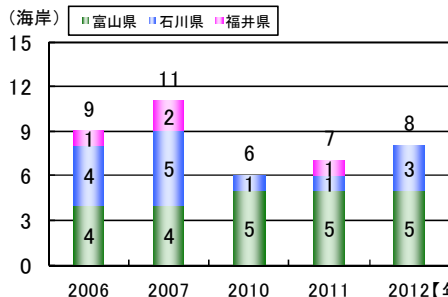
○環日本海地域における環境保全の推進(環日本海大気環境共同調査研究事業、黄砂広域モニタリング体制構築事業)(H20～)

平成20年度から富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進として、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築では、平成24年度の視程調査に3カ国(日・韓・露)53団体が参加した。

プロジェクトの達成状況

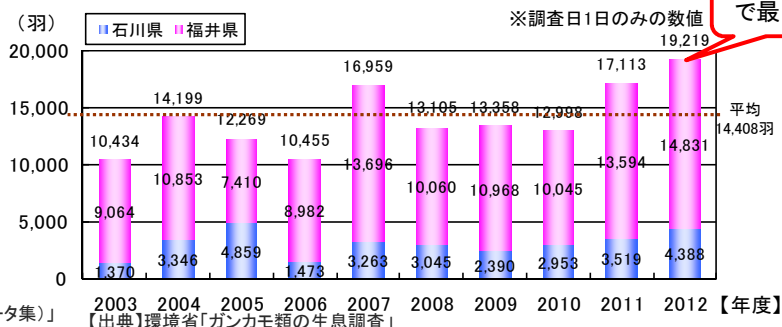
- 漂着物の調査を実施している海岸数は、平成22年度(2010)以降、年々増加している。
- 平成24年度(2012)のラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、前年よりも増加傾向にあり、過去10年の中で最大の飛来数である。

漂着物の調査を行っている海岸数



【出典】(財)環日本海環境協力センター HP「海辺の漂着物調査結果(データ集)」

ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数



10年間で最多

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取り組みが求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取り組み等と連携した取り組みが必要である。また、国外起源の漂着物対策としては、環日本海諸国との連携により取り組む必要がある。そのため、海岸漂着物処理推進法に基づく各県の地域計画を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進する必要がある。
- 黄砂、酸性雨等については環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取り組みを引き続き推進する必要がある。

3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

【広域観光への取り組み】

- 中部北陸9県の知名度向上を図り、主に中華圏からインバウンドを推進するため、「昇龍道プロジェクト」を立ち上げた(平成24年1月23日公表)。
- 現在、東南アジアを対象エリアに加え、推進協議会、市場別の部会及び受入環境に関する分科会を開催するほか、海外現地ミッション派遣等の活動を進めている。

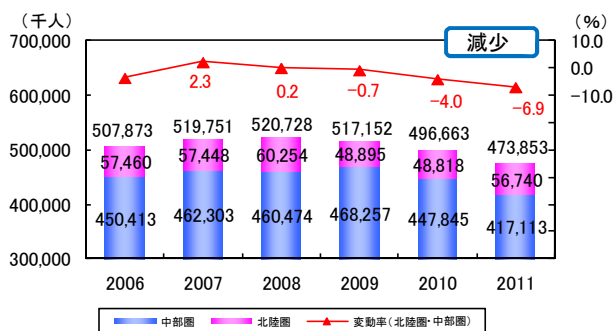


〈北陸・中部圏連携プロジェクトの達成状況〉

- 平成23年(2011)の北陸圏・中部圏[※]の観光地・観光施設における観光入込客数は、473,853千人で、平成22年(2010)から約7%減少した。
- 平成24年(2012)の外国人延べ宿泊者数は、平成23年(2011)から約39%増加した。
- 平成23年度(2011)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約982万トンで、平成22年度(2010)から約401万トン減少した。
- 平成24年(2012)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約7兆円で、平成23年(2011)から横ばいで推移した。

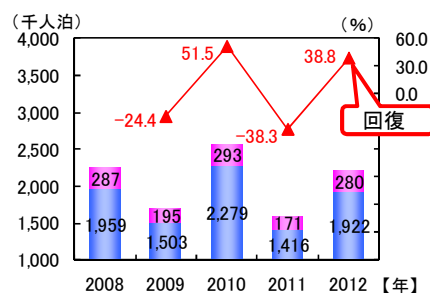
※中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

図① 北陸圏・中部圏の観光地・観光施設における観光入込客数増加率



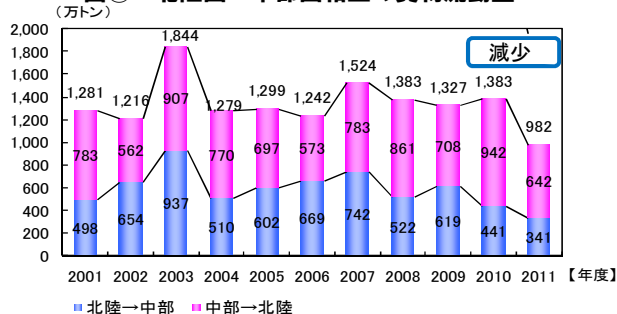
【出典】長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数

図② 北陸圏・中部圏の外国人延べ宿泊者数



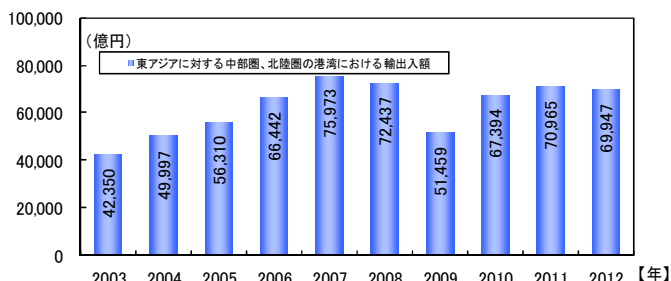
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

図③ 北陸圏・中部圏相互の貨物流動量



【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

図④ 東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額



【出典】財務省「貿易統計」

プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 広域的観光ルートの形成や、海外からの誘客を促進するため、今後も引き続き中部圏をはじめとする隣接圏域との交流・連携を図る必要がある。

4. 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから4年が経過し、本計画に掲げる4つの戦略目標を達成するために、多様な主体により様々な取り組みが各地で進められているところである。

北陸圏がさらに住みやすく、魅力ある地域となるため、引き続き港湾・空港の機能強化、高速交通基盤の整備などを進め、国内外との交流促進、国際競争力の強化を図るとともに、地域産業、農山漁村の活性化や食料供給力の増強などに取り組んでいく必要がある。

また、東日本大震災を踏まえ、防災力の強化についても取り組んでいるところであるが、引き続き、今後発生が懸念される広域かつ大規模な災害に対する北陸圏の安全・安心の確保や全国各圏域への代替性・多重性の確保という観点から、多様な主体が連携・協力を図り、広域的な取り組みを進めていくことが強く求められている。

これらの諸課題に対応すべく、今後も継続して各関係機関における広域的な取り組みを通じてより一層の連携・協力を図り、北陸圏の2つの将来像の実現に向けて戦略を展開していくことが重要である。



昇龍道プロジェクトの取組の一例(台北国際旅展2012でのブース出展)



敦賀港における国際物流ターミナルの整備推進



「とやま子育て応援団」テレビCMの一場面



富山県総合防災訓練における訓練の様子(富山県富山市)

北陸圏広域地方計画協議会

府県

富山県 石川県 福井県 新潟県
長野県 岐阜県 滋賀県 京都府

市町村

富山県市長会 富山県町村会
石川県市長会 石川県町長会
福井県市長会 福井県町村会

経済界

北陸経済連合会
富山県商工会議所連合会
石川県商工会議所連合会
福井県商工会議所連合会

国の地方行政機関

警察庁中部管区警察局
総務省北陸総合通信局
財務省北陸財務局
厚生労働省東海北陸厚生局
厚生労働省近畿厚生局
農林水産省北陸農政局
農林水産省中部森林管理局
農林水産省近畿中国森林管理局
経済産業省中部経済産業局
経済産業省近畿経済産業局
国土交通省北陸地方整備局
国土交通省中部地方整備局

国土交通省近畿地方整備局
国土交通省北陸信越運輸局
国土交通省中部運輸局
国土交通省大阪航空局
国土交通省第八管区海上保安本部
国土交通省第九管区海上保安本部
環境省中部地方環境事務所

北陸圏広域地方計画に関するご意見・ご質問等

北陸圏広域地方計画について、ご意見・ご質問をお寄せください。

北陸圏広域地方計画推進室

(国土交通省 北陸地方整備局・北陸信越運輸局)

【問合せ先】

〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 (北陸地方整備局企画部広域計画課内)
TEL : 025-280-8880 (代表) Eメール : hokuriku-localplan@hrr.mlit.go.jp

北陸圏広域地方計画ホームページ <http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/kokudo/>